

亞洲藏壽司股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第2季

地址：台北市中山北路3段32號6樓及6樓之1
電話：02-8978-8558

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12		三
(四) 重要會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14~15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~33		六~二五
(七) 關係人交易	33~35		二六
(八) 質抵押之資產	-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36		二七
(十) 重大之期後事項	-		-
(十一) 其 他	36~37		二八~二九
(十二) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	37~38		三十
2. 轉投資事業相關資訊	38、40		三十
3. 大陸投資資訊	38、41		三十
4. 主要股東資訊	38、42		三十
(十三) 部門資訊	39		三一

會計師核閱報告

亞洲藏壽司股份有限公司 公鑒：

前 言

亞洲藏壽司股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係公司管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達亞洲藏壽司股份有限公司及其子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

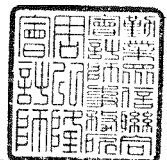
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 張 瑞 娜

張瑞娜



會計師 周 以 隆

周以隆



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 110 年 8 月 12 日

民國 110 年 6 月 30 日及民國 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

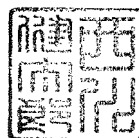
代 碼	資 產	110年6月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經核核)			109年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 396,751	11		\$ 634,573	20		\$ 184,066	10	
1170	應收帳款—非關係人 (附註七)	3,021	-		81,887	3		48,129	3	
1200	其他應收款 (附註二六)	156	-		2,036	-		2,494	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四)	42	-		-	-		-	-	
130X	存貨 (附註八)	11,168	-		17,557	1		11,420	1	
1410	預付款項 (附註二六)	32,701	1		18,140	1		26,892	1	
1470	其他流動資產 (附註十三及二六)	13,466	1		5,214	-		5,171	-	
11XX	流動資產總計	<u>457,305</u>	<u>13</u>		<u>759,407</u>	<u>25</u>		<u>278,172</u>	<u>15</u>	
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備 (附註十、二三及二六)	1,003,056	29		954,840	31		720,754	39	
1755	使用權資產 (附註十一)	1,785,357	51		1,300,276	42		754,590	41	
1780	無形資產 (附註十二及二三)	2,852	-		3,250	-		820	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	9,657	-		5,504	-		7,824	1	
1915	預付工程及設備款 (附註二三)	175,585	5		40,137	1		57,534	3	
1920	存出保證金	44,063	1		36,368	1		22,733	1	
1985	預付租賃款	8,705	1		-	-		-	-	
15XX	非流動資產總計	<u>3,029,275</u>	<u>87</u>		<u>2,340,375</u>	<u>75</u>		<u>1,564,255</u>	<u>85</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 3,486,580</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,099,782</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,842,427</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2170	應付帳款	\$ 8,353	-		\$ 113,393	4		\$ 80,887	4	
2219	其他應付款 (附註十、十四、二三及二六)	219,652	6		232,815	7		178,995	10	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	-	-		9,363	-		-	-	
2280	租賃負債—流動 (附註十一)	187,155	6		158,678	5		119,641	7	
2300	其他流動負債 (附註十四)	2,023	-		2,415	-		2,043	-	
21XX	流動負債總計	<u>417,183</u>	<u>12</u>		<u>516,664</u>	<u>16</u>		<u>381,566</u>	<u>21</u>	
	非流動負債									
2550	負債準備—非流動 (附註十五)	58,125	2		54,149	2		37,141	2	
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	1,351	-		646	-		519	-	
2580	租賃負債—非流動 (附註十一)	1,607,730	46		1,134,879	37		636,999	35	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	2,246	-		1,902	-		1,992	-	
2610	其他應付款—非流動 (附註十、十四、二三及二六)	124,851	4		129,830	4		80,529	4	
2670	其他非流動負債	37	-		-	-		-	-	
25XX	非流動負債總計	<u>1,794,340</u>	<u>52</u>		<u>1,321,406</u>	<u>43</u>		<u>757,180</u>	<u>41</u>	
2XXX	負債總計	<u>2,211,523</u>	<u>64</u>		<u>1,838,070</u>	<u>59</u>		<u>1,138,746</u>	<u>62</u>	
	權益 (附註十七)									
3110	普通股股本	458,360	13		449,800	14		378,730	20	
3140	預收股本	11	-		1,870	-		-	-	
3100	股本總計	<u>458,371</u>	<u>13</u>		<u>451,670</u>	<u>14</u>		<u>378,730</u>	<u>20</u>	
3200	資本公積	581,023	17		579,387	19		141,512	8	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	21,815	-		21,815	1		21,815	1	
3350	未分配盈餘	213,851	6		208,844	7		161,622	9	
3300	保留盈餘總計	<u>235,666</u>	<u>6</u>		<u>230,659</u>	<u>8</u>		<u>183,437</u>	<u>10</u>	
3400	其他權益	(3)	-		(4)	-		2	-	
3XXX	權益總計	<u>1,275,057</u>	<u>36</u>		<u>1,261,712</u>	<u>41</u>		<u>703,681</u>	<u>38</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 3,486,580</u>	<u>100</u>		<u>\$ 3,099,782</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,842,427</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：西川健太郎

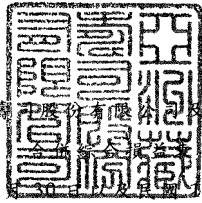


經理人：西川健太郎



會計主管：林上智





民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

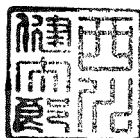
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼	110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 379,438	100	\$ 498,668	100	\$ 1,171,477	100	\$ 1,010,439	100
5000	253,775	67	309,319	62	720,539	62	626,242	62
5900	125,663	33	189,349	38	450,938	38	384,197	38
	營業費用（附註十八及二六）							
6100	155,860	41	158,225	32	362,641	31	316,835	32
6200	38,134	10	39,764	8	80,286	7	81,639	8
6300	90	-	157	-	192	-	389	-
6450	1	-	(3)	-	2	-	(7)	-
6000	194,085	51	198,143	40	443,121	38	398,856	40
6900	(68,422)	(18)	(8,794)	(2)	7,817	-	(14,659)	(2)
	營業外收入及支出（附註十八）							
7100	174	-	65	-	394	-	167	-
7010	820	-	1,152	-	1,035	-	1,354	-
7020	1,839	1	1,255	-	5,089	-	349	-
7050								
	(6,383)	(2)	(3,167)	-	(12,767)	-	(6,273)	-
7000	(3,550)	(1)	(695)	-	(6,249)	-	(4,403)	-
7900	(71,972)	(19)	(9,489)	(2)	1,568	-	(19,062)	(2)
7950	(18,150)	(5)	(3,164)	(1)	(3,439)	-	(3,812)	-
8200	(53,822)	(14)	(6,325)	(1)	5,007	-	(15,250)	(2)
	其他綜合損益							
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361								
			1	-	1	-	2	-
8300			1	-	1	-	2	-
8500	(\$ 53,822)	(14)	(\$ 6,324)	(1)	\$ 5,008	-	(\$ 15,248)	(2)
	淨利（損）歸屬於：							
8610	(\$ 53,822)	(14)	(\$ 6,325)	(1)	\$ 5,007	-	(\$ 15,250)	(2)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	(\$ 53,822)	(14)	(\$ 6,324)	(1)	\$ 5,008	-	(\$ 15,248)	(2)
	每股（虧損）盈餘（附註二十）							
9750	(\$ 1.17)		(\$ 0.17)		\$ 0.11		(\$ 0.40)	
9850	(\$ 1.17)		(\$ 0.17)		\$ 0.11		(\$ 0.40)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：西川健太郎



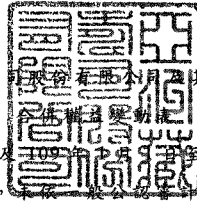
經理人：西川健太郎



會計主管：林上智



亞洲藏壽司股份有限公司及其子公司



民國 110 年 6 月 30 日

(僅經核閱，未經核對，不依一般公認會計準則查核)

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

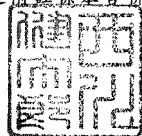
代碼	股數 (仟股)	本		預收股本	保 留 盈 餘			其 他 權 益		
		普通	股 本		法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	保 留 盈 餘 合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	權 益 總 額	
A1	109年1月1日餘額	37,873	\$ 378,730	\$ -	\$ 139,650	\$ 12,943	\$ 204,681	\$ 217,624	\$ -	\$ 736,004
	108年度盈餘指撥及分配：									
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	8,872	(8,872)	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(18,937)	(18,937)	-	(18,937)
N1	發行員工認股權	-	-	-	1,862	-	-	-	-	1,862
D1	109年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	-	-	(15,250)	(15,250)	-	(15,250)
D3	109年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	2	2
D5	109年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(15,250)	(15,250)	2	(15,248)
Z1	109年6月30日餘額	37,873	\$ 378,730	\$ -	\$ 141,512	\$ 21,815	\$ 161,622	\$ 183,437	\$ 2	\$ 703,681
A1	110年1月1日餘額	44,980	\$ 449,800	\$ 1,870	\$ 579,387	\$ 21,815	\$ 208,844	\$ 230,659	(\$ 4)	\$ 1,261,712
N1	發行員工認股權	-	-	-	780	-	-	-	-	780
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	856	8,560	(1,859)	856	-	-	-	-	7,557
D1	110年1月1日至6月30日淨利	-	-	-	-	-	5,007	5,007	-	5,007
D3	110年1月1日至6月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	1	1
D5	110年1月1日至6月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	5,007	5,007	1	5,008
Z1	110年6月30日餘額	\$ 45,836	\$ 458,360	\$ 11	\$ 581,023	\$ 21,815	\$ 213,851	\$ 235,666	(\$ 3)	\$ 1,275,057

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：西川健太郎



經理人：西川健太郎



會計主管：林上智



亞洲藏壽司股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	\$ 1,568	(\$ 19,062)
A20010	收益費損項目		
A20300	預期信用減損迴轉損失(利益)	2	(7)
A20100	折舊費用	179,421	159,427
A20200	攤銷費用	744	306
A21900	員工認股權酬勞成本	780	1,862
A20900	財務成本	12,767	6,273
A21200	利息收入	(394)	(167)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	63	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升損失(利益)	147	(157)
A24100	外幣兌換淨利益	(18,450)	(3,056)
A29900	提列退休金成本	344	403
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	78,864	(1,331)
A31180	其他應收款	1,724	(1,109)
A31200	存 貨	6,242	(2,799)
A31230	預付款項	(14,561)	(11,267)
A31240	其他流動資產	(8,252)	150
A32150	應付帳款	(105,040)	10,073
A32180	其他應付款	(48,884)	15,312
A32230	其他流動負債	(392)	130
A33000	營運產生之現金	86,693	154,981
A33100	收取之利息	550	178
A33300	支付之利息	(12,767)	(6,353)
A33500	支付之所得稅	(9,414)	(12,884)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>65,062</u>	<u>135,922</u>

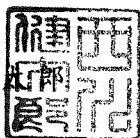
(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 209,964)	(\$ 173,402)
B04500	購置無形資產	(346)	(148)
B03700	存出保證金增加	(7,695)	(3,451)
B07300	預付租賃款增加	(8,705)	-
BBBB	投資活動之現金流出	(226,710)	(177,001)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	-	(10,541)
C04020	租賃本金償還	(83,769)	(61,772)
C03000	收取存入保證金增加	37	-
C04600	發行本公司新股	7,557	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(76,175)	(72,313)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1	2
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(237,822)	(113,390)
E00100	期初現金及約當現金餘額	634,573	297,456
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 396,751	\$ 184,066

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：西川健



經理人：西川健



會計主管：林上智



亞洲藏壽司股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

亞洲藏壽司股份有限公司(以下稱「本公司」)於 103 年 1 月 21 日設立，原名台灣國際藏壽司股份有限公司，嗣於 108 年 6 月更名為亞洲藏壽司股份有限公司，主要從事經營餐飲有關之業務。

本公司股票自 109 年 9 月起於財團法人中華民國證券櫃檯上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 8 月 11 日報告於董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

IFRS 16 之修正「2021 年 6 月 30 日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」

合併公司選擇適用該修正，將實務權宜作法之適用條件展延至 111 年 6 月 30 日以前到期之給付，實務權宜作法相關會計政策請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

2. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。

- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

3. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(四) 表達重分類

合併公司之管理階層認為將淨確定福利負債－非流動列入資產負債表單行項目較為適當，故於 109 年改變合併資產負債表之表達。109 年 6 月 30 日比較資訊予以重分類，俾使表達一致。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至合併公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於合併公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註九及附表一。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，或係以給與合併公司立即財務支援為目的且無未來相關成本，則於其可收取之期間認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

估計及假設不確定性之主要來源

不動產、廠房及設備之耐用年限

本公司考量資產之實際使用情況及未來經濟效益，經董事會決議自 110 年 1 月 1 日起，將主要機器設備（迴轉壽司輸送機）及租賃改良物之耐用年限由 5 年變更為與承租契約期間相同，如承租契約期限長於 10 年則以 10 年為限，使用權資產之耐用年限由 5 年變更為與承租契約期間相同，以反映實際耐用年限、合理分攤成本，以利提供可靠且更攸關之資訊。此項會計估計變動使民國 110 年 1 月 1 日之使用

權資產及租賃負債增加新台幣 277,489 千元，及預計將使民國 110 年度之折舊費用減少新台幣 67,819 千元。

六、現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,741	\$ 6,787	\$ 5,126
銀行支票及活期存款	384,107	368,888	170,047
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	8,903	258,898	8,893
	<u>\$ 396,751</u>	<u>\$ 634,573</u>	<u>\$ 184,066</u>

銀行存款及銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
銀行活期存款	0.01%~0.05%	0.001%~0.05%	0.01%~0.05%
銀行定期存款	0.07%	0.11%~0.35%	0.11%

七、應收帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>應收帳款—非關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 3,025	\$ 81,889	\$ 48,137
減：備抵損失	(4)	(2)	(8)
	<u>\$ 3,021</u>	<u>\$ 81,887</u>	<u>\$ 48,129</u>

合併公司對餐飲銷售多採現金收付暨信用卡交易，惟部分營業據點設立於賣場或百貨公司之應收帳款，係以雙方協商後之授信期間為主，授信期間主要為 15~30 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。為減輕信用風險，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失，並考量客戶過去違約紀錄、現時財務狀況及所處產業、競爭優勢與展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯

著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款帳齡天數訂定預期信用損失率。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

110年6月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~365天	合計
預期信用損失率	-	-	10%	20%	50%	
總帳面金額	\$ 3,017	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 8	\$ 3,025
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	(4)	(4)
攤銷後成本	<u>\$ 3,017</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 3,021</u>

109年12月31日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~365天	合計
預期信用損失率	-	-	10%	20%	50%	
總帳面金額	\$ 81,883	\$ -	\$ 2	\$ -	\$ 4	\$ 81,889
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	(2)	(2)
攤銷後成本	<u>\$ 81,883</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 81,887</u>

109年6月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~90天	逾期 91~365天	合計
預期信用損失率	-	-	10%	20%	50%	
總帳面金額	\$ 48,120	\$ -	\$ 1	\$ 1	\$ 15	\$ 48,137
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	(8)	(8)
攤銷後成本	<u>\$ 48,120</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 48,129</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2	\$ 15
加：本期提列減損損失	2	-
減：本期迴轉減損損失	-	(7)
期末餘額	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 8</u>

八、存貨

110年6月30日暨109年12月31日及109年6月30日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別為286仟元、139仟元及56仟元。

110年及109年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為253,775仟元、309,319仟元、720,539仟元及626,242仟元，銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失（回升利益）分別為233仟元、10仟元、147仟元及(157)仟元。

九、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日
亞洲藏壽司股份有限公司	Kura Sushi Hong Kong Limited	投資業務	100%	100%	100%
Kura Sushi Hong Kong Limited	Kura Sushi Shanghai Co., Ltd.	餐飲服務	100%	100%	100%

本公司於108年8月6日經董事會決議通過新增投資設立Kura Sushi Hong Kong Limited及Kura Sushi Shanghai Co., Ltd.，並分別於108年11月4日及109年1月2日完成設立登記。

十、不動產、廠房及設備

成 本	建 築 物	生 財 器 具	機 器 設 備	租 賃 改 良	合 計
110年1月1日餘額	\$ 299,405	\$ 58,125	\$ 559,420	\$ 594,461	\$ 1,511,411
增 添	1,298	4,679	42,132	86,174	134,283
處 分	-	(172)	-	-	(172)
110年6月30日餘額	\$ 300,703	\$ 62,632	\$ 601,552	\$ 680,635	\$ 1,645,522
累計折舊					
110年1月1日餘額	\$ 50,417	\$ 25,659	\$ 232,255	\$ 248,240	\$ 556,571
折舊費用	12,545	5,538	35,541	32,380	86,004
處 分	-	(109)	-	-	(109)
110年6月30日餘額	\$ 62,962	\$ 31,088	\$ 267,796	\$ 280,620	\$ 642,466
110年6月30日淨額	\$ 237,741	\$ 31,544	\$ 333,756	\$ 400,015	\$ 1,003,056
109年12月31日及 110年1月1日淨額	\$ 248,988	\$ 32,466	\$ 327,165	\$ 346,221	\$ 954,840
成 本					
109年1月1日餘額	\$ 185,453	\$ 40,900	\$ 370,417	\$ 403,369	\$ 1,000,139
增 添	56,118	5,013	51,767	56,781	169,679
處 分	-	-	(135)	-	(135)
109年6月30日餘額	\$ 241,571	\$ 45,913	\$ 422,049	\$ 460,150	\$ 1,169,683

(接次頁)

(承前頁)

	建 築 物	生 財 器 具	機 器 設 備	租 賃 改 良	合 計
累計折舊					
109年1月1日餘額	\$ 29,817	\$ 18,276	\$ 146,164	\$ 159,382	\$ 353,639
折舊費用	9,690	4,106	39,592	42,037	95,425
處 分	-	-	(135)	-	(135)
109年6月30日餘額	<u>\$ 39,507</u>	<u>\$ 22,382</u>	<u>\$ 185,621</u>	<u>\$ 201,419</u>	<u>\$ 448,929</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 202,064</u>	<u>\$ 23,531</u>	<u>\$ 236,428</u>	<u>\$ 258,731</u>	<u>\$ 720,754</u>

於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因新型冠狀病毒肺炎疫情對一般大眾之消費行為有重大之影響，合併公司依資產減損政策評估後，應無認列減損損失之情事。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	10 至 15 年
生財器具	3 至 5 年
機器設備	5 至 10 年
租賃改良	4 至 10 年

合併公司以分期付款方式簽訂購買壽司迴轉台合約，於 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合約總價分別為 JPY1,296,437,000 元、JPY1,121,757,000 元及 JPY785,897,000 元，該設備帳列於不動產、廠房及設備－機器設備項下，有關分期付款支付內容摘要說明如下：

- (一) 該設備交付後，合併公司以每 6 個月為一期支付款項。
- (二) 依合約約定分期付款應支付之應付款，分別帳列於「其他應付款」及「其他應付款－非流動」，超過一年以上應付款評價所採用之折現率為 1.14%，未來應支付款項詳如下表：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付設備款	\$ 182,733	\$ 187,687	\$ 121,659
減：一年內到期之應付設備款	(57,882)	(57,857)	(41,130)
	<u>\$ 124,851</u>	<u>\$ 129,830</u>	<u>\$ 80,529</u>

十一、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 819,813	\$ 649,731	\$ 467,602
建築物	965,352	650,281	286,565
運輸設備	192	264	423
	<u>\$ 1,785,357</u>	<u>\$ 1,300,276</u>	<u>\$ 754,590</u>
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	<u>\$ 204,315</u>	<u>\$ 34,072</u>	<u>\$ 587,388</u>
使用權資產之折舊費用			
土地	\$ 8,947	\$ 7,617	\$ 17,893
建築物	38,132	25,146	75,452
運輸設備	36	88	72
	<u>\$ 47,115</u>	<u>\$ 32,851</u>	<u>\$ 93,417</u>

(二) 租賃負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 187,155</u>	<u>\$ 158,678</u>	<u>\$ 119,641</u>
非流動	<u>\$ 1,607,730</u>	<u>\$ 1,134,879</u>	<u>\$ 636,999</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
土地	1.69%	1.69%	1.69%
建築物	1.69%	1.69%	1.69%
運輸設備	1.69%	1.69%	1.69%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物做為銷售店舖使用，租賃期間為5~16年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

合併公司所承租之土地及建築物，承租條件係由合併公司與出租方雙方協議而成，因出租方的租賃型態不同，合併公司與出租方約訂之租賃款項付款條件分述如下：

1. 土地租賃、一般建築物及部分百貨商場，係採約定之固定租金進行給付。
2. 大部分百貨商場係按店鋪營業額特定百分比計算給付。
3. 部分商場要求須支付下限保底約定之租金。

變動給付條款將使租金佔營業額之百分比可合理預期與計算，並有助於合併公司之利潤管理。

合併公司預期於未來變動租金費用佔門市銷售額之比例與本年度相當。

合併公司於110年及109年1月1日至6月30日因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司與出租人進行建築物租約協商，獲得部分出租人同意無條件將110年及109年1月1日至12月31日之租金金額調降。

(四) 其他租賃資訊

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 859	\$ 4,009	\$ 1,591	\$ 7,009
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	(\$ 1,541)	\$ 3,375	\$ 9,067	\$ 9,834
租賃之現金(流出)總 額	(\$ 47,807)	(\$ 41,939)	(\$ 106,135)	(\$ 84,156)

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
承租承諾	\$ 498,638	\$ 271,250	\$ 145,002

十二、無形資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
電腦軟體	\$ 2,852	\$ 3,250	\$ 820

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於110年及109年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。電腦軟體係以直線法按3年計提攤銷費用。

於110年及109年1月1日至6月30日因新型冠狀肺炎疫情對一般大眾之消費行為有重大之影響，合併公司依資產減損政策評估後，應無認列減損損失之情事。

依功能別彙總攤銷費用：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
推銷費用	<u>\$ 379</u>	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 744</u>	<u>\$ 306</u>

十三、其他資產

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>流動</u>			
暫付款	\$ 9,086	\$ 2,782	\$ 3,422
用品盤存	<u>4,380</u>	<u>2,432</u>	<u>1,749</u>
	<u>\$ 13,466</u>	<u>\$ 5,214</u>	<u>\$ 5,171</u>

十四、其他負債

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 134,674	\$ 98,450	\$ 51,256
應付薪資及獎金	22,223	53,584	45,111
應付股利	-	-	18,937
應付勞健保	14,426	13,199	11,257
應付退休金	8,758	8,245	9,044
應付未休假獎金	6,015	6,335	5,837
其他	<u>33,556</u>	<u>53,002</u>	<u>39,545</u>
	<u>\$ 219,652</u>	<u>\$ 232,815</u>	<u>\$ 180,987</u>
其他負債			
代收款	\$ 1,671	\$ 2,356	\$ 2,043
其他	<u>352</u>	<u>59</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,023</u>	<u>\$ 2,415</u>	<u>\$ 2,043</u>
<u>非流動</u>			
其他應付款			
應付設備款	<u>\$ 124,851</u>	<u>\$ 129,830</u>	<u>\$ 80,529</u>

十五、負債準備－非流動

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
除役負債	<u>\$ 58,125</u>	<u>\$ 54,149</u>	<u>\$ 37,141</u>

除役負債準備係合併公司向業主承租店舖，約定承租人返還租賃資產予出租人時，需恢復租賃開始時之原始狀態工作所估計之相關成本。

十六、退職後福利計畫

110年及109年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以109年及108年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為192仟元、232仟元、385仟元及463仟元。

十七、權益

(一) 股本

普通股

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>45,836</u>	<u>44,980</u>	<u>37,873</u>
已發行股本	<u>\$ 458,360</u>	<u>\$ 449,800</u>	<u>\$ 378,730</u>
預收股本	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 1,870</u>	<u>\$ -</u>

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為4,500仟股。

109年7月20日董事會決議現金增資發行新股7,107仟股，每股面額10元，並以每股新台幣55元溢價發行，增資後實收股本為71,070仟元。上述現金增資案業經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於109年8月3日核准申報生效，並經董事會決議，以109年9月15日為增資基準日，完成相關程序。

上述109年度現金增資發行新股包含公開申購、供員工認購及競價拍賣股數分別為1,279仟股，711仟股及5,117仟股，其中公開申購及供員工認購均以每股55元溢價發行，競價拍賣係以得標加權

平均價格每股 77.85 元溢價發行，於 109 年 9 月 15 日收足股款並扣除承銷相關手續費後合計 504,786 仟元。

自 109 年 12 月 31 日至 110 年 4 月 30 日止，本公司員工已行使認股權共計 856 單位，每單位認購普通股 1,000 股，共 856,000 股，每股認購價格為 11 元，本公司已收足股款 9,416 仟元，並分別於 110 年 4 月 12 日及 110 年 5 月 27 日完成變更登記。另自 110 年 5 月 1 日至 110 年 6 月 30 日止，本公司員工已行使認股權共計 1 單位，本公司已收足股款，並帳列預收股本 11 仟元，依法將於訂定增資基準日發行新股後辦理變更登記。

(二) 資本公積

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 570,498	\$ 569,642	\$ 135,926
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
股票發行溢價	5,555	1,344	-
<u>不得作為任何用途(3)</u>			
員工認股權	4,970	8,401	5,586
	<u>\$ 581,023</u>	<u>\$ 579,387</u>	<u>\$ 141,512</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 係員工執行員工認股權及現金增資保留認股權產生之資本公積，得用以彌補虧損。
3. 因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，再依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十八之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境及資金需求等因素，每年就當年度淨利提撥不低於 10% 分配股東，股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，其中現金股利之發放以不低於當年度全部股利之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 110 年 7 月 27 日及 109 年 5 月 10 日舉行股東常會，決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	109 年度	108 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 3,197</u>	<u>\$ 8,872</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 4</u>	<u>\$ -</u>
現金股利	<u>\$ 22,893</u>	<u>\$ 18,937</u>
每股現金股利 (元)	<u>\$ 0.50</u>	<u>\$ 0.50</u>

十八、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行存款	\$ 92	\$ 36	\$ 280	\$ 101
押金設算息	<u>82</u>	<u>29</u>	<u>114</u>	<u>66</u>
	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 65</u>	<u>\$ 394</u>	<u>\$ 167</u>

(二) 其他利益及損失

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 1,845	\$ 1,254	\$ 5,171	\$ 352
處分不動產、廠房及設備淨損失	-	-	(63)	-
其他	(<u>6</u>)	<u>1</u>	(<u>19</u>)	(<u>3</u>)
	<u>\$ 1,839</u>	<u>\$ 1,255</u>	<u>\$ 5,089</u>	<u>\$ 349</u>

(三) 財務成本

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ 11	\$ -	\$ 41
租賃負債之利息	5,852	2,808	11,708	5,541
其他利息費用	<u>531</u>	<u>348</u>	<u>1,059</u>	<u>691</u>
	<u>\$ 6,383</u>	<u>\$ 3,167</u>	<u>\$ 12,767</u>	<u>\$ 6,273</u>

利息資本化相關資訊如下：

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 1,442	\$ 357	\$ 2,404	\$ 668
利息資本化利率	1.69%	1.69%	1.69%	1.69%

(四) 折舊及攤銷

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 30,359	\$ 23,242	\$ 60,632	\$ 45,412
營業費用	<u>60,038</u>	<u>58,515</u>	<u>118,789</u>	<u>114,015</u>
	<u>\$ 90,397</u>	<u>\$ 81,757</u>	<u>\$ 179,421</u>	<u>\$ 159,427</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 379</u>	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 744</u>	<u>\$ 306</u>

(五) 員工福利費用

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利				
薪資費用	\$ 104,130	\$ 129,311	\$ 288,938	\$ 263,043
保險費用	<u>19,823</u>	<u>15,469</u>	<u>40,687</u>	<u>30,781</u>
	<u>123,953</u>	<u>144,780</u>	<u>329,625</u>	<u>293,824</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	8,797	7,058	17,545	14,032
確定福利計畫 (附註十七)	<u>192</u>	<u>232</u>	<u>385</u>	<u>463</u>
	<u>8,989</u>	<u>7,290</u>	<u>17,930</u>	<u>14,495</u>
股份基礎給付				
權益交割	<u>390</u>	<u>931</u>	<u>780</u>	<u>1,862</u>
其他員工福利	<u>2,756</u>	<u>2,764</u>	<u>5,777</u>	<u>5,343</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 136,088</u>	<u>\$ 155,765</u>	<u>\$ 354,112</u>	<u>\$ 315,524</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 67,935	\$ 79,479	\$ 184,976	\$ 161,092
營業費用	<u>68,153</u>	<u>76,286</u>	<u>169,136</u>	<u>154,432</u>
	<u>\$ 136,088</u>	<u>\$ 155,765</u>	<u>\$ 354,112</u>	<u>\$ 315,524</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前虧損，故未估列員工酬勞

及董監事酬勞。110年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1%
董監事酬勞	3%

金額

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
員工酬勞	(\$ 1,301)	\$ -	\$ 49	\$ -
董監事酬勞	(154)	-	146	-

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109及108年度員工酬勞及董監事酬勞分別於110年3月24日及109年3月3日經董事會決議如下：

	109年度	108年度
員工酬勞	\$ 3,000	\$ 3,000
董監事酬勞	500	-

109及108年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與109及108年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用（利益）主要組成項目

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 14,560)	\$ -	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	-	-	-	-
以前年度調整	9	-	9	-
遞延所得稅				
本期產生者	(3,599)	(3,164)	(3,448)	(3,812)
認列於損益之所得稅費用（利益）	(\$ 18,150)	(\$ 3,164)	(\$ 3,439)	(\$ 3,812)

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 1.17)</u>	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>\$ 0.11</u>	<u>(\$ 0.40)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 1.17)</u>	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>\$ 0.11</u>	<u>(\$ 0.40)</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本暨稀釋每股盈餘之淨利（損）	<u>(\$ 53,822)</u>	<u>(\$ 6,325)</u>	<u>\$ 5,007</u>	<u>(\$ 15,250)</u>

股 數

	單位：仟股			
	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	45,830	37,873	45,684	37,873
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	1,007	-
員工酬勞	-	-	18	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>45,830</u>	<u>37,873</u>	<u>46,709</u>	<u>37,873</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

本公司於 107 年 12 月 31 日給與員工認股權 2,400 單位，每一單位可認購普通股 1 仟股。給與對象包含本公司、本公司之控制公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 10 年，憑證持有人自被授與認股權憑證屆滿 2 年後，得就被授與認股權憑證數量之 50% 以下行使認股權利；屆滿 3 年後，得就被授與認股權憑證數量之 100% 以下行使認股權利。認股權原始行使價格為每股 11 元，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
期初流通在外	1,895	\$ 11	2,168	\$ -
本期放棄	(4)		(78)	
本期執行	(687)	11	-	
期末流通在外	<u>1,204</u>		<u>2,090</u>	
期末可執行	<u>233</u>	11	<u>-</u>	
本期給與之認股權加權 平均公允價值 (元)	<u>\$ 4.96</u>		<u>\$ 4.96</u>	

二二、政府補助

合併公司 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得經濟部依據「經濟部對受嚴重特殊傳染性肺炎影響發生營運困難產業事業紓困振興辦法」提供之政府薪資補貼共 19,000 仟元，帳列營業成本及營業費用項下之薪資費用減項。

二三、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於110年及109年1月1日至6月30日進行下列非現金交易之投資活動：

	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備增加	(\$ 134,283)	(\$ 169,679)
預付設備款增加	(124,873)	(6,514)
應付設備款增加	<u>49,192</u>	<u>2,791</u>
購置不動產、廠房及設備 支付現金數	(\$ <u>209,964</u>)	(\$ <u>173,402</u>)
無形資產增加	(\$ 346)	(\$ 221)
預付設備款減少	<u>-</u>	<u>73</u>
購置無形資產支付現金數	(\$ <u>346</u>)	(\$ <u>148</u>)

(二) 來自籌資活動之負債變動

110年1月1日至6月30日

	110年1月1日	現金流量	非現金之變動		110年6月30日
			新增租賃	利息資本化	
租賃負債	<u>\$ 1,293,557</u>	<u>(\$ 83,769)</u>	<u>\$ 583,412</u>	<u>\$ 1,685</u>	<u>\$ 1,794,885</u>

109年1月1日至6月30日

	109年1月1日	現金流量	非現金之變動		109年6月30日
			新增租賃		
短期借款	<u>\$ 10,541</u>	<u>(\$ 10,541)</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>
租賃負債	<u>683,875</u>	<u>(61,772)</u>	<u>134,537</u>		<u>756,640</u>
	<u>\$ 694,416</u>	<u>(\$ 72,313)</u>	<u>\$ 134,537</u>		<u>\$ 756,640</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－合併公司無以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具。

(三) 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 399,928	\$ 718,496	\$ 234,689
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	\$ 352,856	\$ 476,038	\$ 342,403

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款－非關係人及其他應收款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及其他應付款－非流動等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款－非關係人、應付帳款、短期借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事以外幣計價之設備採購交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到日幣匯率波動之影響。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。當新台幣相對於各相關外幣變動 1% 時，將使合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利增加／減少 562 仟元及 708 仟元。

(2) 利率風險

因合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 393,010	\$ 627,786	\$ 178,940

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司之稅前淨利於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將增加／減少 990 仟元及 895 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未

履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源，截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110年6月30日

	<u>3個月以內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1年~3年</u>	<u>3年以上</u>
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 180,958	\$ 47,047	\$ 92,653	\$ 32,198
租賃負債	<u>44,513</u>	<u>142,642</u>	<u>581,689</u>	<u>1,026,041</u>
	<u>\$ 225,471</u>	<u>\$ 189,689</u>	<u>\$ 674,342</u>	<u>\$ 1,058,239</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短於1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年~10年</u>	<u>10年以上</u>
租賃負債	<u>\$ 213,757</u>	<u>\$ 837,610</u>	<u>\$ 642,883</u>	<u>\$ 266,804</u>

109年12月31日

	<u>3個月以內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1年~3年</u>	<u>3年以上</u>
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 301,024	\$ 45,184	\$ 90,434	\$ 39,396
租賃負債	<u>41,479</u>	<u>117,199</u>	<u>416,479</u>	<u>718,400</u>
	<u>\$ 342,503</u>	<u>\$ 162,383</u>	<u>\$ 506,913</u>	<u>\$ 757,796</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5年~10年	10年以上
租賃負債	<u>\$ 179,137</u>	<u>\$ 570,421</u>	<u>\$ 457,448</u>	<u>\$ 208,243</u>

109年6月30日

	3個月以內	3個月~1年	1年~3年	3年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 231,067	\$ 30,807	\$ 61,657	\$ 18,872
租賃負債	<u>31,893</u>	<u>87,748</u>	<u>267,903</u>	<u>369,096</u>
	<u>\$ 262,960</u>	<u>\$ 118,555</u>	<u>\$ 329,560</u>	<u>\$ 387,968</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5年~10年	10年以上
租賃負債	<u>\$ 131,472</u>	<u>\$ 346,794</u>	<u>\$ 206,999</u>	<u>\$ 138,393</u>

(2) 融資額度

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
無擔保銀行借款			
—已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
—未動用金額	<u>240,000</u>	<u>240,000</u>	<u>240,000</u>
	<u>\$ 240,000</u>	<u>\$ 240,000</u>	<u>\$ 240,000</u>

二六、關係人交易

合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
Kura Sushi, Inc.	具重大影響之投資者

(二) 進貨

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 1,472</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 4,496</u>	<u>\$ 1,598</u>

上述對關係人之進貨並無其他同類型交易可供比較，進貨價格係由雙方議定，付款條件為月結30天。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	110年6月30日	109年12月31日	110年6月30日
其他應收款	具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,687</u>	<u>\$ 1,323</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證且未提列備抵損失。

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
其他應付款	具重大影響之投資者	<u>\$ 9,779</u>	<u>\$ 4,505</u>	<u>\$ 8,352</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 預付款項

帳列項目	關係人類別 / 名稱	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
預付費用(帳列預付款項)	具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 127</u>

(六) 取得之不動產、廠房及設備

	取 得	價 款
	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 556</u>	<u>\$ 1,807</u>

合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日購置之不動產、廠房及設備，分別計 556 仟元及 1,807 仟元，係由日商 Kura Sushi, Inc. 代支付後向合併公司請款，為代收代付交易，日商 Kura Sushi, Inc. 並未於此交易中收取利潤。

(七) 其他關係人交易

項 目	關 係 人 名 稱	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
營業費用	具重大影響之投資者	<u>\$ 4,657</u>	<u>\$ 5,398</u>	<u>\$ 11,507</u>	<u>\$ 11,625</u>
製造費用	具重大影響之投資者	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 201</u>	<u>\$ 607</u>	<u>\$ 397</u>

1. 合併公司與日商 Kura Sushi, Inc. 簽訂商標及專利授權契約，依約就銷售總額一定比率支付權利金(帳列營業費用)，合作期間自 108 年 1 月 1 日起算滿 10 年之日止。期間屆滿 1 個月前，得經雙方協議合意後締結新契約。於 109 年 1 月 1 日嗣因雙方公司更名之故重新簽約，合約期間自 109 年 1 月 1 日起十年期間，若雙方未合意終止合約，則此合約自動續約。

2. 合併公司與日商 Kura Sushi, Inc. 簽訂採購協助契約(食材手配サポート)，針對無法於臺灣當地取得之食材，委請日商 Kura Sushi,

Inc.協助尋求品質合格之供應商，及安排交付及運輸方式等事項，以確保品質及交期皆符合合併公司之標準，每月日商 Kura Sushi, Inc.依契約所約定方式向合併公司收取協助服務費（帳列營業成本之製造費用）。

3. 合併公司之部分營業費用，係由日商 Kura Sushi, Inc.代為支付後向合併公司請款，為代收代付交易，日商 Kura Sushi, Inc.未於此類交易中收取利潤。110年及109年4月1日至6月30日及110年及109年1月1日至6月30日之代收代付費用金額分別為5,650仟元、2,923仟元、10,420仟元及6,153仟元。

上述關係人交易無其他同類型交易可茲比較。

(八) 其他

合併公司以往年度部分購買壽司迴轉台合約係由具重大影響之投資者日商 Kura Sushi, Inc.擔任連帶保證人，截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止擔保餘額分別為JPY3,344,000元、JPY13,373,000元及JPY26,760,000元（請參閱附註十）。

(九) 主要管理階層薪酬

	110年4月1日 至6月30日	109年4月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,438	\$ 2,416	\$ 4,479	\$ 4,537
股份基礎給付	183	454	366	908
	<u>\$ 2,621</u>	<u>\$ 2,870</u>	<u>\$ 4,845</u>	<u>\$ 5,445</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至110年6月30日暨109年12月31日及6月30日止，合併公司簽訂租地委建合約分別為54,170仟元、49,500仟元及53,140仟元，已依約支付價款分別為32,664仟元、0仟元及37,538仟元（帳列預付工程及設備款項下）。

(二) 截至 110 年 6 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司提供承租店鋪之保證金而開立票據金額分別為 13,002 仟元、11,670 仟元及 7,267 仟元。

二八、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行，以及近期在我國因疫情社區感染增高警戒管制等級之影響，部份營業據點曾短期間暫停營業，但在疫情趨緩及獲得適當控制後已陸續恢復營業。惟疫情警戒餐飲業不得內用，及疫情未獲控制前影響消費者外出意願，致合併公司 110 年 5 月至 6 月營業收入大幅下降，因疫情導致合併公司獲利受影響，合併公司採取下列行動因應：

(一) 調整營運策略

合併公司成立以來皆以消費者「內用」提供商品為主要營業模式，因受疫情影響合併公司陸續推出「外帶」餐盒，及直接販售部份受歡迎的食材（素材），讓消費者嘗試直接選購帶回烹調或搭配等模式來加以因應。另在後疫情時代為讓消費者更安心，合併公司亦朝向用餐「零接觸」的方向來規劃，如多管道點餐及自助結帳等，來讓消費者用食的更安心。

(二) 籌資策略

合併公司因疫情影響獲利，為維持應有的營運資金及資本支出資金需求，合併公司將會規劃於第三季啟動融資活動加以因應。

(三) 政府紓困措施

合併公司向政府申請薪資補貼，截至 110 年 6 月 30 日止已取得 19,000 仟元之補貼款。

合併公司已按資產負債表日可得資訊，將疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
日圓	\$ 554,020		0.2521	(日圓：新台幣)				<u>\$ 139,668</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
日圓	776,785		0.2521	(日圓：新台幣)				<u>\$ 195,828</u>

109年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
日圓	\$ 436,429		0.2763	(日圓：新台幣)				<u>\$ 120,585</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
日圓	702,464		0.2763	(日圓：新台幣)				<u>\$ 194,091</u>

109年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
日圓	\$ 216,887		0.2751	(日圓：新台幣)				<u>\$ 59,665</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
日圓	474,308		0.2751	(日圓：新台幣)				<u>\$ 130,482</u>

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

		110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日	
外幣	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益	匯率
日圓	0.2521(日圓:新台幣)	\$ 1,850	0.2751(日圓:新台幣)	\$ 1,246	

		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
外幣	匯率	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益	匯率
日圓	0.2521(日圓:新台幣)	\$ 5,175	0.2751(日圓:新台幣)	\$ 344	

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形：無。

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表一)

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表二)

2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊 (附表三)

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依 IFRS 8「營運部門」之規定，合併公司營運決策係以集團整體營運績效及經濟資源為主要考量基礎，故係屬單一營運部門。

合併公司主要於台灣營運，且無其他來自單一客戶之收入達合併公司收入總額之 10% 以上者。

亞洲藏壽司股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期	期末	上期	期末				股數
亞洲藏壽司股份有 限公司	Kura Sushi Hong Kong Limited	香港	投資業務	\$ -	\$ -	-	-	(\$ 85)	(\$ 10)	(\$ 10)	(註一及三)
Kura Sushi Hong Kong Limited	Kura Sushi Shanghai Co., Ltd.	大陸上海	餐飲銷售	-	-	-	-	-	-	-	(註二及三)

註一：Kura Sushi Hong Kong Limited 已於 108 年 11 月 4 日完成設立登記並取得公司註冊證明書，註冊資本額為人民幣 16,000 仟元，截至 110 年 6 月 30 日止，尚無相關投資款項匯出。

註二：Kura Sushi Shanghai Co., Ltd. 已於 109 年 1 月 2 日完成設立登記並取得營業執照，註冊資本額為人民幣 30,000 仟元，截至 110 年 6 月 30 日止，尚無相關投資款項匯出。

註三：係依被投資公司 110 年第 2 季經會計師核閱之財務報表認列之投資損益。

註四：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表二。

亞洲藏壽司股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回投資金額		本期匯出或收回投資金額	本期匯出或收回投資金額	被投資公司損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列	期末投資	截至本期止已匯回投資收益	備註
				自台灣匯出投資金額	自台灣匯出投資金額								
Kura Sushi Shanghai Co., Ltd.	餐飲服務	\$ -	註一	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	100%	\$ -	\$ -	\$ -	註二

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額 (註三)	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額 (註四)
-	\$64,635 (RMB 15,000,000)	\$ 762,754

註一：係本公司透過香港子公司 Kura Sushi Hong Kong Limited 間接持有之大陸投資事業。

註二：Kura Sushi Shanghai Co., Ltd. 已於 109 年 1 月 2 日完成設立登記並取得營業執照，註冊資本額為人民幣 30,000 仟元，截至 110 年 6 月 30 日止，尚無相關投資款項匯出。

註三：係按本期期末匯率人民幣：台幣=1：4.309 予以換算。

註四：投資限額為淨值之 60%。

亞洲藏壽司股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 6 月 30 日

附表三

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
KURA SUSHI, INC.	31,200,000	68.06%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。